

太陽光発電設備設置者 各位

津山市税務部課税課

償却資産申告書の送付について（ご依頼）

平素より、本市の税務行政にご理解とご協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、個人や会社が家屋の屋根や土地などに太陽光パネルを設置して売電する場合、設置した**太陽光パネルなどの設備は固定資産税（家屋または償却資産）の対象となる場合があります。**

設置状況を確認し、償却資産に該当する場合は、毎年1月1日（賦課期日）現在において、償却資産の所在地の市町村長へ償却資産の所有状況を申告していただく必要があります（地方税法第383条）ので、下記の事項及び別紙「償却資産（太陽光発電設備）Q&A」等をご参照のうえ申告書をご提出ください。

記

◆ 設置者と発電規模による申告対象の有無について

設置者	10kW以上の太陽光発電設備（全量売電・余剰売電）	10kW未満の太陽光発電設備（余剰売電）
個人（住宅用）	家屋の屋根などに経済産業省の認定を受けた太陽光発電設備を設置して、発電出力量の全量又は余剰を売電する場合、売電事業用の資産となり 申告の対象 となります。	売電するための事業用資産とはなりませんので、 申告の対象外 となります。
個人（住宅用以外）	遊休地等に太陽光発電を設置して売電する場合は、事業の用に供している資産として、発電出力量や全量又は余剰売電にかかわらず 申告の対象 となります。	
法人・個人事業主	会社や個人で工場・商店などを経営している人、駐車場・アパートなどを貸し付けている人が、その事業のために太陽光発電を設置した場合は、事業の用に供している資産として、発電出力量や全量又は余剰売電にかかわらず 申告の対象 となります。	

▽対象となる償却資産

太陽光パネル（家屋の屋根材と一体となっている場合を除く）、架台、パワーコンディショナー、送電設備、電力量計など

※リース資産の場合、ご連絡下さい。**課税の対象外になる場合**がございます。

◆ 申告方法について

償却資産の申告にあたっては、**令和4年8月31日（水）**までに次の書類を下記の提出先までご提出ください（郵送可能、①②は津山市課税課ホームページからダウンロード可能）。

- ① 償却資産申告書（償却資産課税台帳） ② 種類別明細書（増加資産・全資産用）

津山市役所税務部課税課資産税家屋係（本庁2階④番窓口）
住所：〒708-8501 岡山県津山市山北520
TEL：0868-32-2016/FAX：0868-32-2151

償却資産(太陽光発電設備)Q&A

Q1：償却資産とはいったい何ですか？

A n s：会社や個人で工場・商店などを経営している人や駐車場・アパートなどを貸し付けている人が、その事業のために用いている構築物・機械・車両・運搬具・工具・備品などの資産を償却資産といいます。そして太陽光発電設備も償却資産に該当し、固定資産税の課税対象となる場合があります。

Q2：種類別明細書における太陽光発電設備の取得年月日はいつになりますか？

A n s：太陽光設備の所有権を取得し、かつ、事業の用に供することができる状態となった時期（基本的に**売電事業を開始した月**）が取得年月日となります。太陽光発電設備を取得した日が、必ずしも取得年月日であるとは限りませんので注意してください。

Q3：取得年月日が令和3年より以前だった場合の固定資産税はどうなりますか？

A n s：遡って過年度（令和3年度以前）の課税額を増額し、**増額分を一括納付**いただく予定となっております。また、現年度（令和4年度）の課税額は、3期（9月）又は4期（12月）から課税させていただく予定です。

Q4：太陽光発電設備の申告すべき物件には、どのようなものがありますか？

A n s：太陽光パネル（家屋の屋根と一体型を除く）のほか、設置費、パワーコンディショナー（変換装置）、ケーブル、ブレーカー（遮断器）、電力メーターなどがあります。申告の際には、『太陽光発電設備』とまとめて記入しても構いません。

申告の際には、電力会社（中国電力など）への**接続（系統連系）費用を含めず、原則消費税込みの金額**を記入してください。

なお、メガソーラーなどの発電設備周辺に、**フェンスなどの周辺施設**を設置している場合には、別に申告が必要です。固定資産税の申告では基本的に法定耐用年数を使用し、太陽光発電設備は**17年**、フェンスは**10年**となります。

Q5：償却資産の申告をしなかった場合や、虚偽の申告をした場合はどうなりますか？

A n s：資産をお持ちの方で正当な理由がなく申告されない場合は、地方税法386条および津山市税賦課徴収条例第72条の規定により過料を課せられる場合があるほか、地方税法第368条の規定により固定資産税の不足税額に加えて延滞金を徴収されることがありますので期限内に申告してください。また、虚偽の申告をされますと、地方税法第385条の規定により罰金等を科せられることがあります。

記入例

令和 4 年 8 月 15 日

津山市長 殿

令和 4 年度

償却資産申告書(償却資産課税台帳)

※ 所 有 者 コ ー ド

所 有 者	1 住所 又は納税通知書送達先 (フリガナ) 津山市山北520番地 (電話 32-2016)	3 個人番号又は法人番号		8 短縮耐用年数の承認	有・無
	2 氏名 (フリガナ) 津山 太郎 (法人にあってはその名称及び代表者の氏名) ※ (屋号)	4 事業種目 (資本金等の額) 太陽光発電事業 (百万円)	5 事業開始年月 令和3 年 7 月	6 この申告に回答する者の係及び氏名 津山 太郎 (電話 32-2016)	9 増加償却の届出
		7 税理士等の氏名 (電話)		10 非課税該当資産	有・無
				11 課税標準の特例	有・無
				12 特別償却又は圧縮記帳	有・無
				13 税務会計上の償却方法	定率法・定額法
				14 青色申告	有・無

資産の種類	取 得 価 額				計 ((イ)-(ロ)+(ハ)) (ニ)	15 市(区)町村内 における事業所 等資産の所在地
	前年前に取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)			
1 構築物			100,000	100,000	① 津山市山北520	
2 機械及び装置			5,000,000	5,000,000	②	
3 船舶					③	
4 航空機					貸主の名称等	
5 車両及び運搬具					16 借用資産 (有・無)	
6 工具、器具及び備品						
7 合計			5,100,000	5,100,000	17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家	

資産の種類	評 価 額 (シ)	※ 決 定 価 格 (ト)	※ 課 税 標 準 額 (チ)	18 備考(添付書類等) 1、増加資産 (有・無) 2、減少資産 (有・無) ※いずれかを○で囲んでください。
1 構築物				
2 機械及び装置				
3 船舶	記入する必要はありません。			
4 航空機				
5 車両及び運搬具	(電算処理により全資産申告をされる場合は記入してください。)			
6 工具、器具及び備品				
7 合計				

記入例

種類別明細書 (増加資産・全資産用)

所有者名		枚のうち
津山太郎		枚目

行 番 号	資 産 の 種 類	資産コード	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額 <small>(円)</small>	改 正 前 耐 年	耐 用 年 数	減 価 残 存 率 <small>(%)</small>	備 考	課 税 標 準 の 特 例		増 加 事 由	摘 要
					年 号	年	月						率	コード		
01	1		フェンス	1	5	03	7	100,000		10	0.				○	2 3・4
02	2		太陽光発電設備	1	5	03	7	5,000,000		17	0.				○	2 3・4
03											0.					1・2 3・4
04											0.					1・2 3・4
05											0.					1・2 3・4
06											0.					1・2 3・4
07											0.					1・2 3・4
08											0.					1・2 3・4
09											0.					1・2 3・4
10											0.					1・2 3・4
11											0.					1・2 3・4
12											0.					1・2 3・4
13											0.					1・2 3・4
14											0.					1・2 3・4
15											0.					1・2 3・4
16											0.					1・2 3・4
17											0.					1・2 3・4
18											0.					1・2 3・4
19											0.					1・2 3・4
20											0.					1・2 3・4

注意 「増加事由」の欄は、 1 新品取得、 2 中古品取得、 3 移動による受入れ、 4 その他のいずれかに○を付けてください。
 「取得年月」の年号の欄は、 明治…1 大正…2 昭和…3 平成…4 令和…5 の各数字を記入してください。
 「改正前耐年」の欄は、平成19年12月以前の取得資産について*耐用年数省令改正によりその適用があった場合のみ改正前の耐用年数を記入してください。「摘要」欄には「省令改正あり」と記入してください。
 ※ 減価償却資産の耐用年数に関する省令の一部を改正する省令(平成20年財務省令第32号)平成20年4月30日公布施行